

国立大学法人岩手大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

岩手大学は、国際的な視野を持ち、幅広い教養と深い専門性を備えた多様な人材、高度専門職業人及び研究者の育成を目指すとともに、持続可能な共生社会の形成に寄与することを使命としている。第2期中期目標期間においては、大学の特色を活かした地域課題研究及び独創的な研究の推進、教育機関・自治体・産業界などとの連携強化等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、三陸復興支援をさらに強化・推進するため、「岩手大学三陸復興推進機構」を設置しているほか、これまで培ってきた教育研究機能を基に地域と連携した三陸復興活動を推進する現地拠点として沿岸各地にエクステンションセンターを設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- ワーク・ライフ・バランス相談室が各部署に出向いて実施する出張相談、地域の子育てリソースに関する学習・交流会や次世代育成サポーター養成講座の開催等、地域と連携した子育て支援活動を実施しており、これらの活動等が評価され、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主に認定され、基準認定マーク「くるみん」が交付されている。
- 女性研究者の採用促進のための方策として、女性研究者を採用する際、女性研究者の働きやすい環境整備に係る経費を申請できるインセンティブを導入し、農学部に対し1件支給しているほか、女性研究者の定着を図る方策として「配偶者転勤等同伴休業に関する規則」を平成25年3月に制定・施行し、配偶者の転勤、転職等が終了した後の職務復帰について、継続的な勤務が可能となる体制を整備している。
- 「岩手大学事務改善アクションプラン」を策定し、その具体的な取組の1つとして、中堅、若手事務職員の意見を取り入れて「岩手大学が求める事務職員像」を明確化し、「ホスピタリティ」、「タフネス」、「ハピネス」の3項目を岩手大学のチカラを最大限発揮するチームカラーとして設定したほか、職員の行動指針として、「つかむ」、「応える」、「活かす」、「高める」、「わくわくする」という5項目を掲げている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 23 年度実績報告書において、「年度計画を十分には実施していない」と自己評定した計画について対応していること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部資金、その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業申請増加に向けて、学長、研究担当理事からのメッセージの発信や研究計画調書のサンプルの開示及びアドバイザーによる事前チェック、電子申請対応のための研究計画調書作成支援等を継続実施した結果、採択件数が 15 件増加し、採択率も前年度の 46.0%から 49.9%に上昇している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 工学部 6 号館を改修・増築し、総合教育研究棟（環境系）として、分野融合的な教育研究を発展させるための工学協創工房を新設しているほか、132 名収容の岩手大学

復興祈念銀河ホールを設置し、教育研究に関する様々な講演会、シンポジウム等に利用するなど、地域に開かれた安心・安全なキャンパス環境形成の理念も取り入れた施設整備を進めている。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学生支援、学生生活等に関する情報について、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) を利用した発信を開始した結果、奨学金や授業料免除関係の説明会の参加者が約 1,000 名と導入前と比べ倍増し、電話呼び出しによる申請書再確認手続き者が激減するなど、情報伝達がスムーズとなっている。
- 「岩手大学三陸復興推進機構」内の組織として、岩手県久慈市役所内に「久慈エクステンションセンター」を、同宮古市役所内に「宮古エクステンションセンター」を設置し、被災地のニーズ把握と大学のシーズの提供を行い、復興支援活動を推進している。
- 東日本大震災で被災した地域の復興を推進するため、「岩手大学地域防災研究センター」を設置したことにより、これまで個々の教員が対応してきた岩手県や県内市町村の災害情報を一元化し、全学施設として組織的に対応することを可能としている。
- 同窓会ネットワークを活用して有為な人材を被災地 (県・市町村・民間企業・団体等) に紹介し、被災地の人材ニーズと専門家のシーズのマッチングを図る体制を整備している。
- 三陸の水産加工業の復興を目指し、ローズマリー含水エタノール抽出物を利用した「ホッケの干物」製造技術の開発に成功している。
- 地域防災研究センターでは、共通教育科目「津波の実際から防災を考える」の現地学習の一環として、宮古市内の中学校において、中学校と大学との連携授業を実施し、地域防災研究センター長による講義、グループ・ディスカッション、中学生による発表で構成される津波防災教育を実施し、参加者の防災意識を高めている。

- 震災発生後1年間の大学の復興支援活動をまとめた報告書『『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを一東日本大震災から1年間の取組一』を平成24年5月31日に発行し、全国の国公私立大学を始めとする教育機関等に配付するとともに、ウェブページにも掲載している。